

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
	○			

事務事業No 124 事業名 不法投棄対策事業

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		衛生費	
	項		清掃費	
	目		清掃総務費	
	大事業		清掃総務事業	
事項		不法投棄対策事業		

分野別目標	4	自然環境と都市基盤が調和した快適なまち
政策	4	自然環境・資源循環型社会の形成
施策	4	循環型社会の形成
取組	2	一般廃棄物の適正処理

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間		～	永年
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	一般廃棄物課	和田 年晃 (435-1352)	
関連課	産業廃棄物課		

「3つの磨き」との関連性

「市民力を磨く」		「基盤力を磨く」		「観光力を磨く」		該当せず
コミュニティーの充実		メリハリある都市づくりの充実		史跡和歌山城の充実		
市民の健康環境の充実	○	道路・公共交通網の充実		海を生かした観光シフトの充実		
総合的な子育て環境の充実		総合防災体制の充実		美味しい和歌山市イメージの充実		
その他		その他		その他		

1 事業概要及び実施内容

事業目的（「誰・何」をどういう状態にする）ための事業か	事業内容					
市民と行政が、良好な環境を保つため、不法投棄の監視・啓発を行う。	人目に付きにくい山間等の不法投棄の常習地域を重点的に、市民ボランティアパトロール員及び行政が日常的にパトロールを行い、不法投棄の防止、早期発見に努める。					
実施内容	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	不法投棄の常習地域に10枚の不法投棄防止啓発看板を新たに設置した。 自治会用不法投棄防止啓発看板を70枚提供した。 不法投棄ボランティア監視員を募集するとともに、不法投棄監視パトロールを133回実施した。	不法投棄の常習地域に11枚の不法投棄防止啓発看板を新たに設置した。 自治会用不法投棄防止啓発看板を20枚提供した。 不法投棄ボランティア監視員を募集するとともに、不法投棄監視パトロールを125回実施した。	不法投棄の常習地域に17枚の不法投棄防止啓発看板を新たに設置した。 自治会用不法投棄防止啓発看板を61枚提供した。 不法投棄ボランティア監視員を募集するとともに、不法投棄監視パトロールを255回実施した。			

2 事業コスト

	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	計画	決算	計画	決算
事業費	2,315	4,097	1,955	1,370	2,195	1,572	2,185			
伸び率 (%)	-	-	-15.6%		12.3%		-0.5%			-100.0%
人件費	常勤職員	24,516	11,235	24,516	9,038	9,038	12,756	12,756		
	非常勤職員	4,099	4,625	4,099	1,615	1,615	2,826	2,826		
小計	28,615	15,860	28,615	10,653	10,653	15,582	15,582			
国庫支出金		744								
県支出金										
市債										
その他					0	452	0			
一般財源(税等)	2,315	3,353	1,955	1,370	2,195	1,120	2,185			
所要人数	常勤職員	1.47	1.47	1.47	1.2	1.2	1.69	1.69		
	非常勤職員	2	2.93	2	0.64	0.64	1.12	1.12		

3 目標及び実績

指標名及び達成状況						平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
活動指標	不法投棄監視パトロール回数					年度目標値	159	156	247	247	247
						実績値	133	125	255		
	単位	回	全体目標値	150	全体目標達成度	109.1%	年度別達成度	83.6%	80.1%	103.2%	
						年度目標値					
						実績値					
成果指標	不法投棄処理件数					年度目標値					
						実績値		496	604		
	単位	件	全体目標値	400	全体目標達成度	82.6%	年度別達成度				
						年度目標値					
						実績値					
単位		全体目標値		全体目標達成度		年度別達成度					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 事業の方向性

方向性	A 計画どおり事業を進めることが妥当	B 1 事業の充実に向けた見直し	担当課評価 (所属長記載) B 1
	B 見直しのうえで継続	B 2 コスト削減・成果上昇	
	C 終了	B 3 類似事業との統合	
	D 休止	B 4 外部委託導入・拡大	
	E 廃止	B 5 受益者負担の適正化	
		B 6 終期設定	
		B 7 その他効率化	

担当課評価の根拠	不法投棄対策は、現在までのところ一定の効果は出ていると考えられているが、地上デジタル放送移行に伴い多数のブラウン管式テレビが不法投棄されることとなった。ブラウン管式テレビは、未だに多くが家庭に存在していると考えられることからそれらが不法投棄される際に他の廃棄物と一緒に投棄されることを考慮すれば、不法投棄量全体が増加する可能性があるため。
「見直し」 「改善」案 ※上記、担当課評価が「B」評価の場合のみ	市民ボランティアパトロール員及び行政が更に協力し、パトロール強化及び啓発に努める。また悪質な不法投棄については、警察等に報告し、協力を求める連携を図る。